

【パネル討論】

東アジアの経済統合と日中の役割

司 会 渡辺利夫 (拓殖大学)
パネリスト 朱 炎 (富士通総研)
浦田秀次郎 (早稲田大学)
青木 健 (杏林大学)

司会 (渡辺利夫) それではただ今からパネル討論「東アジアの経済統合と日中の役割」を始めたいと思います。たいへん広い関心と呼ぶであろうテーマ設定をしていただいて感謝しております。おそらく議論は相当錯綜するのではないかと思います。結論らしい結論を出すことは目的ではありません。この問題をわれわれはどのように考えたらいいか、そのヒントを得てお帰りいただきたいと思います。

シンポジウムのやり方ですが、私もここに座って名指しをするだけでは退屈ですので、最初10分ぐらい、このテーマ設定の理由のようなことを話させていただきます。今日のパネリストは3人です。いちばんむこうに座っていらっしゃるのが、朱炎さん、富士通総研のスタッフで長らく日本にご滞在され、日本人の中国理解にたいへんな貢献をされておられます。その次が浦田秀次郎さん。浦田さんは世銀のエコノミストとして長らく仕事をされ、その後帰国して早稲田大学で仕事をされております。折々の日本の通商問題で常に第一線の影響力のある発言をしてこられました。浦田さんの次は青木健さんです。ジェットロのクアラルンプールで長くご勤務なさいまして、その間にマレーシア経済はもとより東アジア経済に非常に深い洞察を示されました。今は杏林大学にいらっしゃいます。この3先生にそれぞれ20分、お話ししていただ

きます。それが終わったところで私が、できるだけ全体をまとめるような発言をやってみようと思います。

そのあと50分ぐらい残されますので、その間はフロアとパネリストのあいだでできるだけ密度の濃いディスカッションをしたい。1人であまり長くしゃべるのはフロア、パネリストともども禁止という精神でまいりたいと思います。

われわれのテーマは「東アジアの経済統合と日中の役割」でありますから、キーワードは、アジア、経済統合、日中の役割3つです。第1の東アジア。これは人によってさまざまに定義されるだろうと思いますが、一応日本の学界やジャーナリズムの通説ですと、NIES (韓国、台湾、香港、シンガポール)、ASEAN 諸国 (タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン等)、それから中国、さらにこれに日本を加える。この地域を東アジアということで一応の了解をしておきたいと思います。ですから通常いわれるASEAN プラス3、プラス台湾を対象にしたい。

2つ目のキーワードが経済統合であります。この点、ここの教室での共通認識として、私は次のことが必要ではないかと考えております。東アジアの経済統合度はすでにして相当に高いということでもあります。2003年の東アジアの域内貿易依存度は、実に54.5%に達しております。アメリカ、カナダ、メキシコ3国から構成され

る NAFTA の域内貿易依存度が47.2%ですから、それを超えています。EU の数値が58.1%ですから、これに迫っているということになります。ただし EU は15カ国で計算した数字でありまして、もし現時点での25カ国を前提にするならば、この値よりかなり低くなるだろうと想像されます。つまり東アジアはその意味で世界でもっとも統合度の高い経済統合体になっているということです。

貿易依存度ばかりではございません。東アジアへの投資国、これも域内化しております。1985年、この年はプラザ合意がなされて東アジア諸国への投資が激増を開始した年ですが、その85年から03年までの ASEAN 諸国に対する海外直接投資のうち44.8%、これが域内諸国によってなされております。つまり ASEAN に対する最大の投資国は域内諸国である。中国の同比率はなんと66.4%であります。中国に対する投資の66.4%が域内国によってなされているのです。その意味で貿易財と投資資金が東アジアという地域を舞台に域内循環しているということでもあります。その意味で東アジアの統合度はきわめて高いということです。

しかし、この域内統合を高めているのは制度ではありません。東アジアには ASEAN という非常にゆるやかな制度的な枠があるのみであって、それ以外のものはない。にもかかわらずこれほどまでの高い統合度が実現できたところ、東アジアの東アジアらしいところがある。つまりデ・ファクト、事実上の統合が非常に濃いということでもあります。

今日の議論でもおそらくそういうことが問題になると思うのですが、この統合の上に立って制度的な枠をどうやって形成していくかということがあります。東アジア共同体という議論までマスコミ等々をにぎわすようになっているのでありますけれども、果たしてそういう方向に東アジアが進むのか、あるいは進むべきなのかという議論もぜひ展開してほしいと思っております。東アジアの相互の経済的補完性が高いが

ゆえに、次々と東アジアの相互間で FTA, EPA が展開されています。大変歓迎すべきことです。しかし共同体ということになりますと、ことはそれほど簡単だとは思えない。政治体制の問題であるとか、安全保障の枠組みの問題であるとか、さらには社会理念とか価値観、こういったものまでを共有しなければなりません。容易なことではない。しかし東アジア共同体が実現するためにはやはりこれらの共有化に向けての多少なりとも明るいロードマップが示されなければならないでしょうけれども、これをどのように考えるか。今日のテーマ設定にかなりふさわしいものではないかと思えます。これが2番目です。

最後に日中の役割でありますけれども、申すまでもなく、それから先ほどの藤野さんの報告にもありましたように、日中経済の相互補完性はたいへん高いものであろうと思えます。それゆえに FTA や EPA を両国で結ぶということになれば、両国が得る利益は非常に大きいだらう。ウィイ・ウインの関係が成立するかもしれません。しかも日中経済の東アジア経済全体に占める比率は GDP で見ても貿易額で見ても他のいかなる資料を見ても、たいへんに大きなものでありますから、東アジアにおける日中の役割にはきわめて大きいものがあると言っているわけでもあります。ですからこの道にどのようなプログラムで向かうべきかを議論するのは、たいへん意義のあることであるとは言ってもありません。

しかし、これも今日の議論にすでにありますように、日中の政治外交関係というのは1972年の日中共同声明、78年の日中平和友好条約以来最悪の関係にあります。もちろん現在の胡锦涛、温家宝体制になって対日新思考ということがいわれましたね。新しいウエイ・オブ・シンキングで日中関係をマネージしていこうという考え方が中国側でも生まれてきているようにも見えますけれども、実際問題としてはグラス・ルーツにまで及んでしまった国民の反日的なセンチ

メントが強くて、方向転換ができない。そんな意味で日中両国、とりわけ中国の偏狭なナショナリズム、これをどうやって克服するか。もちろん中国側だけに求められることではありません。日本側にも求められるテーマではありますが、どうやってそういう偏狭なナショナリズムを克服することができるかということが、最後のテーマになるのではないかと思います。その3つをいずれも論じてくれという無理な注文をいたしませんけれども、私としてはそんなことに関心をもちながらお三方の議論を聞いてみたいという感じをもっているということです。

中国の FTA 推進と東アジア経済統合へのアプローチ

朱炎 私には主に中国と関連する FTA をどう考えるか、FTA はどこまで進むのかに注目しています。そして、アジアの経済統合、また日中韓3カ国の FTA、日中の2国間 FTA、さらに東アジア共同体に関して中国はどう考えるのかということを中心に考えました。一応レジュメを2枚ほど用意しましたが、せっかくだから今日はこれ以外のお話をさせていただきたいと思います。つまり、中国では FTA に関して主に政府の中であるいは研究者の中でどう検討されたのか。半分は裏話で、半分は私の理解として話をさせていただきたいと思いません。

まず、ご承知のように中国が初めて ASEAN との FTA を提案したのは2000年の11月。これは朱鎔基首相が提案しました。しかし、あまり知られていないのですが、その提案の発端は実は2000年夏、在日中国大使館が提出した1つの報告書です。後から聞きますとそれはいろいろと政策の決定に大変大きな関連がありました。その報告書の中には、ASEAN の AFTA はこれから発効する、そうするとこのままでは中国は ASEAN の市場から排除される可能性がある、これから何とか方法を考えなければい

けない。それが結果としてこのような FTA の提案につながりました。これが1つです。

それからもう1つは、中国は ASEAN との FTA で何を求めているか。いろんな公式発言や研究でも狙いと目的がずいぶん分析されました。私がここで申し上げたいことは、朱鎔基首相が内輪の検討会の中で言ったある言葉が、端的にその目的を表しているのではないかと思います。中国語で言うと、「花錢買安全」、直訳すればお金で安全を買う、より正確に翻訳すると、ASEAN 側に利益を譲って安定的な関係を築く。これが本音ではないかと思います。

日中韓3カ国の FTA に関しては、ご承知のように中国が初めて提案したのです。これは確か2002年11月の会合で朱鎔基首相が提案しました。この背景ですが、実は日中韓3カ国の政府系研究機関の共同研究が2001年からスタートしました。その研究を経て、FTA が結ばれれば3カ国とも有利になるという研究結果を得ました。そうすると、やろうじゃないかという結論に達しました。その最後の会合でそれぞれ自国政府に報告し、推進しようという約束でその研究は終わったのです。中国の場合は、参加するところは国務院の発展研究センター、そこからはきちんと政府に報告し、結局朱鎔基首相の提案となりました。しかし一方で日本、参加機関はあまり言わないほうがいいかもしれませんが、韓国もソウルにある政府系の研究機関、いずれも研究は参加したのですけれど、自国に戻ってきちんと政府に報告したか、あるいは政府にその意見を届けたか全然わからないのです。そういう中で朱鎔基首相の発言に対して日本と韓国の政府代表が驚いたのです。何だこれは、中国は突然こういう提案をして何をたくらんでいるのかと。実はこういう背景があって、政府系研究機関の研究結果は中国では政策に反映され、日本と韓国では残念ながら聞き入れられなかった。その後も、実は中国は日中韓3カ国、あるいは日中2カ国、中韓2カ国、いずれも積極推進する価値はあると考え、実際そういう行

動をとりました。

しかし昨年夏以降、実は中国の政府の中で、最終結論ではないが決定したことがありまして、もう日本との FTA をこれ以上言わない。あるいは積極的に推進することをやめようということが実はあったのです。その理由は2つあって、1つは日本との FTA は中国にとってあまり利益がない。もちろん研究機関のマクロ経済モデルを用いた研究結果によれば3ヵ国の中で中国はいちばん得をしているのですけれど、しかし政府の中でとくに FTA を担当する部署の中では、日本との FTA は中国にとって利益がほとんどないとみています。あるいは日本ほど利益が多くないということで、これはもうやる必要がないということになりました。これが第1の理由です。

もう1つの理由は、実は中国がずっと一方的に提案してきたが、日本は全然応じてくれない。そうするとこれ以上中国から提案することにはもはや意味がない。それは2004年の夏のことです。それに関連してまた中国政府の中では、実は部署によってはいろいろ意見が違ふことがあります。さっき私が申し上げた中国側の意見は主に商務部そして外交部の主張です。最近では外相も日中 FTA と東アジア共同体など、積極的に発言するようになりました。しかし中国の中で聞いた話では、外交部は FTA 自体よりも、あるいは東アジア共同体自体よりも、中国外交の大局からみてアジアの安定的な周辺環境を作るためには FTA が不可欠だ、あるいは将来の目標として東アジア共同体が必要だ、という立場に立っています。また研究機関の中では、積極派と消極派がそれぞれあります。私が見ている限りは、国務院の発展研究センターは比較的積極的で、また社会科学院も積極的です。あとは発展改革委員会の研究機関も積極的。商務部関連の研究機関は、やらないほうが良いという意見になっていると思います。

私はこういう流れを知っていましたので、2005年5月に呉儀副首相が訪日したときの発言

は意外に思いました。今回の訪日中に、呉副首相は日中の FTA をすぐにもやりたい、あるいは日中韓3ヵ国でもやりたいと発言しました。また東アジア経済共同体を推進したいという発言が何回もなされました。あとで聞いたことですが、副首相が訪問する前はもちろん関連機関がどういう発言をするかを検討しますが、そういう発言内容に関することはほとんど事前になかった。つまり積極的にプッシュする発言は提言としては出されていなかったのです。しかし実際は発言された。そうすると私の推測、理解としては、やはりより大局から考えるようになったのか。あるいは上層部は日中関係の大局を考えて政治的関係改善を諦めて、代わりに経済関係をさらに強化しそれで日中関係を維持していく、そういう考えがあるのではないかと、私個人はそう思っています。

それから、中国の FTA に関連するあと2つのことを申し上げたいと思います。まず、FTA を推進しなければならないという考えがなぜ固まってきたかということです。実は貿易摩擦に関連する考えはありました。もともとは WTO 加盟によってそういう問題が一気に解決できると思っていたのです。ですから2001年末に加盟が決定し、2002年から正式に加盟してきた。そうすると今までのアメリカとの間の最恵国待遇という問題、またはアンチ・ダンピングなど、いろいろなことが一気に解決できると思っていたのです。しかし2003年以降はアメリカと EU から中国製品に対するアンチ・ダンピング提訴および制裁などがずいぶん発動されました。その理由の1つは、WTO 加盟条件の1つとして、中国は市場経済国ではないことです。そうすると商品コストの計算については中国のデータは信用できないから、別の国のデータを使って計算する。たとえば中国のテレビ輸出の場合のコストは、シンガポールのコストを比較対象とする。当然これはクロに判定されやすい。それで中国は2004年から外交面での大きな仕事として世界各国に対して市場経済国としての地

位の認定を求め、結局数十カ国が中国のその地位を認めたのです。それにしても、貿易摩擦ということは実際解決できていないのです。2005年に入ってから先進国のあいだで繊維製品の輸入割り当てが撤廃されました。そうすると中国の輸出は当然いままでに比べて制限されなくなる。しかし、それがあつたにもかかわらず今年は貿易摩擦がさらに激しくなる。5月と6月に中国からの繊維製品輸入に対して、アメリカとEUなどが制裁措置を発動しました。こういうことから考えると、WTOに加盟しても、貿易摩擦ということは解決できない。市場経済国の地位を獲得しても、繊維製品は依然として制裁を受けている。結局、やはりFTAが必要だということが背後にあるのではないかと私は理解しています。

最後に、FTAとは直接関連がないのですけれど、投資自由化協定のことを中国はどう考えているかをお話します。中国はずっと日本に対してFTAをやろうと提案してきました。日本はFTAよりも投資の自由化協定を先にやろうと逆に提案してきました。私が実際に中国で聞いた話では、実は日韓の間で最初にやりはじめて、それで中国の官庁の中の担当部署がそれを知り、これはやはり参加しようということで、一応参加することに決めました。しかしこのことに関して商務部の中でかなり批判された。具体的にいうと、国際司すなわち多国間交渉の担当部署がそれを進めてきましたが、反対するのは外資司とアジア司です。その理由にはいくつかあって、WTO加盟のときわれわれはかろうじて国内企業の利益を守ったのに、なんで今全部譲るのか、これが一番大きな理由です。ですから結局は、交渉には参加しますが、積極的には締結しようとはしないことが、今の投資自由化協定に関する中国の立場です。

以上、私がいろいろなところで聞いた話と私が理解したことを情報として申し上げました(拍手)。

司会 時間を守っていただいてありがとうございます

ございました。それでは引き続きまして浦田さんをお願いします。

浦田秀次郎 私は日本にとってFTAは非常に大きな意味をもっていると思います。ただ日本がFTAを進めていく上において、さまざまな障害を抱えているということも事実です。それについてもお話したい。そして最後にその障害をどのように乗り越えられるのかという話をしたいと思います。

渡辺先生の先ほどのお話と今の朱炎さんのお話を聞いて、私の発表の前に若干話をしたいのですが、まず朱炎さんのお話を聞いていて、日中韓のFTA、朱鎔基首相が提案されたというのはおっしゃる通りです。ただその提案に対して、韓国の場合には知りませんが、当時の小渕首相がたいへん驚かれたという話をされたのですが、それについては少し疑問があります。私はそこところはよくわからないのですが、実は朱炎さんがおっしゃっていた日中韓の政府系研究機関における共同研究、これは隠すこともまったくないので話しますが、日本はNIRA(総合研究開発機構)が参加しました。韓国はKIEP(韓国対外経済政策研究院)が参加しました。実はそのNIRAの研究会の座長を私がやっておりました。ということで、私も少しはその背景を知っています。そのNIRAの研究会には政府の役人が各省からみな出てきていました。いちばん積極的に出てきていたのが経済産業省、外務省、農水省もいやいやながら出てきていましたが、ですから、最後の報告書はすべて政府の中で議論され、そしてそれが一応承認という形でこれなら問題ないだろうということでもとまり、それが3機関による研究成果として出たわけです。ですから、首相がもし知らなければ、あるいは知っていないという先ほどの朱炎さんのお話が正しければ、日本の役所は何をやっていたのだらうと思うわけですが、私はそれは知っていたと思います。そういう意味で日本が驚いたというのは、違うと思いました。

これも隠すまでもないのですが、日本の中で

も FTA に賛成する役所とそうでない役所とが対立しています。NIRA の研究会でも対立していました。ただ研究プロジェクトとしては FTA を推進したいということでそのような提言に結びついたわけです。これだけはお話しておきたかったです。

日本にとって FTA が意義があるという話を私はしたいわけですが、日本が FTA 政策を交渉するにあたっていくつか考えておかなければならない前提というところから話をしたいと思います。それは何かといいますと、日本経済が、あるいは日本社会が現在おかれている状況です。これをきちんととらえることが重要です。日本に関していえば、少子高齢化が進み来年には人口も減っていく。労働力人口はすでにもう3、4年前から減っているという実態があります。そういう状況の中で日本経済の活力を維持するためには、われわれ日本人の生活水準を維持するためには効率を向上させるとか、少子高齢化に歯止めをかけるということが重要である。これが日本国内における問題であると思います。

一方 FTA に関していえば、外国において FTA の数が非常に急速に増えています。FTA の数の数え方というのもいろいろありまして、現在活動中のものに関していえばたしか160ぐらいです。私が FTA という場合は関税同盟も含んでいるわけですが、FTA に関しまして、GATT, WTO に今まで報告、通知されたものは200を超えています。そのうちのだいたい160ぐらいが活動中です。要は FTA の数が非常に多いという状況です。

そういう国際環境であり、国内環境を考えてみますと、やはり日本にとって FTA を進めていくということが、以下のような意味で重要であると思います。1つは日本の輸出市場を確保する。もう1つは日本の国内改革を推進すること。3番目はあとでもう少しお話をしますが、日本の将来にとってアジア諸国との経済社会関係を密にし向上させていくということです。ということでとくに東アジア中心の FTA

に積極的に参加すべきだと思います。

これは数年前になりますが、日本経済研究センターでプロジェクトを行いまして、たしか朱炎さんも参加されていたかもしれませんが、アンケート調査をいたしました。これは日本企業に対してアンケートを配って回収したわけですが、このアンケート調査からも多くの企業は日本が FTA を推進することによって相手国との相互依存が高まるとか、日本企業へのビジネスチャンスが増えるということからメリットがあるという認識が確認できました。

日本の FTA 戦略を見てみますと、私もこういう戦略が好ましいのかなとは思いますが、まずひとつは東アジア重視であります。もう1つは貿易を自由化するという伝統的な FTA ではなくて、先ほど渡辺先生もおっしゃれましたが、経済連携協定 (EPA) という包括的な枠組みが重要ではないでしょうか。具体的には貿易投資の自由化、貿易投資の円滑化、経済協力といったものが含まれる EPA が重要であろうと思います。

東アジア重視ではありますが、ポイントだけをお話ししますと、日本にとって東アジアは輸出入において重要性を増しております。ですから、日本にとって東アジアがより重要になってきた。一方東アジアにとっては日本の重要性は低下しています。これは経産省が作った数字なのですが、将来において東アジアの経済というのは非常に大きく成長するだろう。他方日本はそれほど成長しない。90年の数字では世界の GDP に占める日本の割合というのは14%ぐらいです。東アジア、これは ASEAN プラス 3 の中で日本を除いたものですが、これが5.4%ぐらいです。それが予想では、2020年には東アジアの世界 GDP におけるシェアが16%ぐらいまで上昇するのに対して、日本のシェアは9.6%になってしまうということです。ですから将来、東アジアのほうが日本よりも大きな経済成長が期待できるわけで、そういった地域と密接な関係を結んでいくということは日本にとって大きなメ

リットだということでありませぬ。

先ほどのアンケートの結果に戻りますが、このアンケートではどういった国と FTA を結ぶのが日本にとって好ましいのだろうかということで質問しましたところ、日中韓、ASEAN プラス 3、そういった枠組みが日本にとって好ましいだろうと答えた人が 60% ぐらいにのぼります。私もまずそれがひとつの大きな重要な単位、つまり ASEAN プラス 3 という形で東アジア FTA を作るということが好ましいだろうと思っています。

これは一般均衡モデルというのを使ってシミュレーションを行った結果なのですが、日中韓、つまり ASEAN プラス 3 の FTA がもてきれば、日本の GDP は 1% ぐらい上昇するということです。その他の組み合わせと比べてみれば明らかなように、また期待されるように、日中韓、ASEAN の FTA がもっとも大きなメリットを日本にもたらす。他の国についても同じようなことが言えると思います。

一方、日本がその枠組みからはずされた場合です。日本を除いた東アジア FTA ができた場合、これは日本にとって日本の GDP がマイナスになるような影響が出てきます。ですからそれは避けなければならない。

FTA についてどのような内容を求めますかということに対するアンケートの結果によれば、多くの企業は現在の WTO のルールが十分ではないと認識しているようで、FTA に求めるのは、WTO でルール化されていない分野に関してのルール化、サービス貿易、投資等々の自由化であります。そういう意味で私は、先ほどの包括的な枠組み EPA が企業にとっても望まれているわけですし、経済に対しても大きな影響を与える、プラスの影響を与えるということで好ましいと思います。

日本・シンガポールの FTA、EPA の中に含まれている項目をいくつかあげてみますと、たとえば貿易投資の自由化、円滑化があります。円滑化というのはご存じない方が多いかもしれ

ませんが、要は電気機器などの規格の相互承認とか、関税の撤廃というものではない形で貿易を活性化させるという枠組みです。人の交流も一応日本・シンガポールの中には含まれております。「一応」と言いましたのは、それがかなり限定的だからです。それは私は非常に不満に思っております。

今お話ししましたように日本にとって FTA、EPA は大きなメリットをもたらすと私は思うわけですが、ただ障害がたくさんあります。ひとつは農産品の自由化が難しい。これは WTO の整合性、WTO の枠組みの中では、先進国が FTA を結ぶ場合に実質上すべての貿易の自由化をしなければいけないという条件がついていますが、その条件を満たさなくなってしまう。もちろんそれは問題なのですが、それだけではなくて実際に大きな問題なのは、日本が交渉している FTA の相手国、たとえば現在新聞などを賑わしているのがタイとの FTA で、日本に農産品の自由化を要求してくるわけです。ですから日本が農産品の自由化を進めなければ多くの FTA というのは交渉も進まないという状況にあります。ですからこれが大きな問題です。人の移動につきましても、フィリピン、タイは日本に対して介護師、看護師を受け入れるよう要求を出していますし、それに対しては日本は限定的に入れるということで、そのあたりも問題です。

農業についてどうしたらいいのかということを書いてみたいと思います。私は自由化することが農業にとっても好ましいと思いますし、日本全体にとっても好ましいと思うわけですが、それをどうやって自由化したらいいかということ、多くは条件付きで開放すべきである。条件の中身としては、時間をかけて進めるとか、競争力のある部分から進めていくというようなことが言われています。

そこで今お話ししたような障害があるのですが、どうしたらいいのでしょうか。日本国内の対応と対外的な対応も考えてみます。まず日本国

内では、リーダーが FTA が必要だと考えるのであればそれを強く実践していくということが必要だと思います。また政治家ですから国民からの支持がなければ、なかなか政策の実行ができません。やはり日本の国民もこのままではいけない、日本はこのままではじり貧になってしまうということを認識して変えていかなければいけない、構造改革もしなければいけない、自由化もしなければいけない、そういった認識に立って政治家を支持してほしいという気がするわけです。また日本にとってアジアが重要なのだという認識を深めてほしい。また外国にむけてはやはりアジアとの交流を活発に行うということが必要だと思いますし、具体的にはさまざまなプロジェクトが共同でできると思います。環境問題、エネルギー問題等々、一国でやるよりは地域で進めていったほうが効率的であろうと思われるプロジェクトもいくつかあります。それは渡辺先生のお話の中の問いかけの趣旨であったと思うのですが、私はできることからやっていく方がよいと思っています。今 ASEAN プラス 3 の枠組みの中ではファンクショナル・アプローチとよんで、実際それが東アジアにおいては唯一とはいいませんが、数少ない選択肢の一つであろうと思います。同じ理念とか認識とかそういったことも重要かもしれませんが、まずできるところからやっていく。それも経済面でできるところからやっていくということが、現実的な進め方ではないでしょうか。

そろそろ時間がなくなるのではないかと思いますので、あとの議論の時間でまたいろいろお話をさせていただきたいと思います(拍手)。

司会 では引き続き青木さんからお願いします。

青木健 私に与えられた課題は中国と日本が中心となって東アジアで経済統合をやるであろうから、それによって ASEAN 諸国はどういうふうに対応したらいいのかということです。

今日はレジュメを 2 枚配っていますけれども、

そのレジュメの中で「中国経済学会(正式その 3)」とありますが、実は 3 回も書き直しているのです(笑)。今日は 4 回目になりそうです。これにもとづきながらも、さらに今日のお 2 人の話をふまえて ASEAN の対応を私なりのイメージで報告したいと思います。

先ほど司会もおっしゃられたように日本にとっては、東アジアというと ASEAN プラス 3 という 10 カ国というのが対象です。この地域での主要なプレーヤーというのは、日本、中国、ASEAN ということは間違いありません。日本と中国は 1 国ですけれど、ASEAN は 10 カ国でグループとして対応しなければならない。この違いがあるわけですが、一応プレーヤーの一つとして話をしたい。

この東アジアにおいて、今猛烈な勢いで中国が台頭しています。中国は現在歴史的な高揚期にあると思います。東アジアの輸出入の域内貿易のシェアの変化をみますと、1980年から2002年までの期間にかけて、輸出で1980年には日本は35.7%、中国は10.4%であったが04年にはほとんど近接しています。輸入のほうはこの間完全に逆転して、01年以降、中国の輸入シェアのほう日本を上回っています。つまり東アジア域内において輸出入ともに中国は事実上第1位だということです。総輸出および総輸入に占める上位20カ国の割合はいずれも80%以上で、東アジアのシェアは輸出では低下傾向にあります。逆に輸入では高まっていて04年には約60%も占めています。つまり中国は世界に向けて輸出を拡大させているが、そのため東アジアに輸入を依存しているということになります。

これに呼応して東アジア域内諸国は中国への輸出を拡大させています。日本の対中輸出シェアは1990年から2003年にかけて2.1%から12.2%に増えています。韓国は1.4%から18.1%になりました。まさに経済および貿易において中国は完全に東アジアにおける主要なプレーヤーになりました。中国は特に東アジア域内貿易において磁場つまり Hub & Spoke の役

割を果たしているということになります。

1980年代半ば以降円高を契機に日本企業が猛烈な勢いで東アジアに進出しました。これは100年に一度あるかないかということで、歴史的日本機会と言われたことがありました。今度はその上に乗って中国がまさに歴史的な中国機会を実現しつつあるのではないかと、あるいは提供しているのではないかと感じがいたします。

中国は自国の経済のダイナミズムを維持するための場をまず ASEAN に求めた。つまり中国はこのダイナミズムを ASEAN・中国 FTA さらに東アジア共同体を創設して、組織的に成長の持続性はもとより自国の安全を実現しようとしているのではないかと。特に中国の地政学的関係を利用しようとしています。中国は広大な地域ですから、内部的に諸地域より構成されており、かつ北アジア、東南アジア、南アジア、中央アジアの諸地域に囲まれているということです。これら諸地域を密接に関係する中国内部地域の経済発展段階の異なる中国の周辺地域と効果的につなげます。これを効果的に発揮できる場がまず ASEAN になるということで、最初の FTA を締結合意したということです。

ASEAN もそれに呼応した。ASEAN というのは10カ国ですからばらばらで家庭内離婚だという状況にあるわけです。AFTA も限界がある。そういうところに中国から FTA 締結の申し入れがあった。ASEAN は経済の成長と貿易拡大の格好の機会ととらえて対応した。ASEAN は地域単位としていろいろな資産やバーゲニングを駆使して、売り込みに成功したということですね。資料に書きましたように、ASEAN is in a unique position at the hub of a whole series of proposed preferential arrangements (世界銀行) ということでアジアの中心として Hub & Spoke の FTA の構想ができあがりました。現在 ASEAN は域内外からいろいろ申し入れがあってそれに対応しつつあるということです。

さらに先ほどの朱炎さんの「お金で安全を買

う」ですか、中国が ASEAN と FTA 締結合意をした際に、朱首相が言ったという利益を売って安全を買うということです。これは所得水準の低い西部地域から所得水準の高い沿海省を目指して膨大な「農民工」が押し寄せ社会的不安を醸成しておりますが、朱総理の発言は ASEAN との FTA はそれを少しでも緩和できることを期待したものでしょう。中国はさらに地政学的位置と歴史的関係という中国に対する2つの懸念を持つ ASEAN に素早い対応をした。2003年10月に TAC, 東南アジア友好協力条約, 平和と繁栄のための戦略的パートナーシップに関する共同宣言に調印しました。これは ASEAN での経済発展をするためにこの地域の安定が不可欠であるという認識をもっていたわけです。それにうまく中国は対応して ASEAN もそれに呼応した。それは両方とも利益になるということです。さらにそれは東アジアにおけるもう一方の雄である日本と同地域でイニシアティブ争いを回避するためのバッファー、バルンサーになるということも期待したのではないかとということです。

かつて日本は東南アジアに対してスリー・カードズ・イン・ワン・ハンド (Three Cards in one Hand) ということで影響力を行使してきました。スリー・カードズというのは貿易と ODA と技術協力3つのカードをもって日本はアジアの中心として影響力を強めていきました。中国も同じことをやるのではないのでしょうか。先ほどデ・ファクト、制度的な FTA, 両方を同時に達成しようとしたのが ASEAN・中国 FTA で、それを実現する3つの切り札があり、FTA を切りました。その次は地域協力さらに FDI です。中国において、沿海諸州と西部地域との内部所得格差がものすごく大きい。西部のほうにはなかなか外資が行かない。一方 ASEAN において、シニア ASEAN 諸国と内陸部ジュニア ASEAN 諸国との所得格差が起きている。ラオス、カンボジア、ベトナム、ミャンマーの所得水準は極めて低い。ASEAN・中

国 FTA はタイを中心にしてその地域が国境貿易を拡大させるという絶好のチャンスになるのではないか。あとはメコン川流域開発です。そこで国境貿易が活発化していったら、西部に対する中国側およびジュニア ASEAN に対するシニア ASEAN の財政的負担が軽減するというプラスになるのではないかということです。この意味で中国の 1 人当たり所得はまだ 1000 ドルちょっと超えたぐらいですけれども、発展途上国に対する経済協力という 2 番目の切り札を切ったということです。

3 番目の切り札つまり直接投資がある。直接投資は中国の場合はまだ受け入れのほうが大きいわけですが、現在 9000 億ドルぐらいあるとみられる膨大な外貨準備高があり、これを背景にいずれ直接投資の大国に乗りだす。それを政治的に行使する。それを最も効果を発揮できるのは、タイを中心とした後発 ASEAN 諸国です。またタイというのはかつてパーツ経済圏を作ろうとしてアジア通貨危機で失敗したわけですが、その資産が残っている。タイを中心に特に中国の西部地区と内陸 ASEAN 諸国との間で中国の ASEAN との FTA 締結で猛烈な勢いで国境貿易が拡大する可能性がある。それを中国がうまく効果的に使いつつあるのではないか。そういう意味で ASEAN の対応もすばやかだった。

ASEAN は日本の企業特に在 ASEAN の日本企業にも期待しているのではないのでしょうか。まず第 1 に日本の在 ASEAN 企業の現地での調達です。それは中国から調達したり現地で調達したり、あるいは他の域内諸国で調達してくださいということです。現在、在 ASEAN 日系企業の中国からの調達は 6.1% と低く、ASEAN ・中国 FTA が締結されても在 ASEAN 日本企業は余り中国から調達を増やさないうです。もう 1 つは生産効率の強化です。生産効率が悪すぎる。特に ASEAN 地場企業は悪い。投資収益率が非常に低い。それから 2 番目の例として、タイに進出した日本企業に自動車部品を供給している地場二次三次サプライヤーは不良品

が多い。100 個納めるのに 200 個作るというケースがあるといいます。3 番目は中国との棲み分け。中国は世界の生産工場であり、最大の消費市場で日本企業がみな中国に行ってしまうのではないかということですが、それをやらないでください。つまり中国との棲み分けで、実際エレクトロニクスのケースでは既にやっているようです。

さらに国際生産ネットワークの形成であります。中国、日本、ASEAN の三者を考えた場合、日本と中国間、日本・ASEAN 間という 2 つの太いパイプがあります。中国・ASEAN 間で FTA が締結され貿易関税がゼロになった場合、それが太くなるのではないかということです。特に中国と ASEAN 間の貿易構造を見た場合、電気機械を中心とした機械比率が高くさらにそのうち部品の比率が高いのです。そして IT 財比率が高い。現在東アジアは世界で IT 財の生産・輸出基地ですので、いずれ中国・ASEAN とのパイプが太くなって三者の間の貿易関係がバランスとれたものになるのではないかということです。その先ですが中国と同様に生産と消費の好循環を形成したいが、ASEAN は自力ではできないので、ASEAN ・中国 FTA を契機として日本企業にもお手伝いしてもらって、そういう構造を作り上げたいというのが ASEAN 側の希望ではないかということです。

さて、その先ですけれども、特に中国はどのようになってゆくのでしょうか。先ほど朱炎さんが冒頭で言われましたけれど、2004 年に中国は輸出入とも世界第 3 位となりました。いずれ中国は世界の貿易大国を目指すでしょう。その戦略を実現するために足もとをしっかり固めようとしている。その第 1 弾が ASEAN ・中国 FTA でありさらに東アジア共同体でしょう。東アジアの域内貿易比率が非常に高く、その可能性を高めています。もうひとつ地域特性をみる指標に對外依存度というのがあります。これは GDP に占める輸出入の割合です。域内貿易比率が高いほど、それから對外貿易依存度が低

ければ低いほど、それは地域単位で経済的頑健性があるという言い方をします。東アジア全体では、日本を含む域内貿易比率が非常に高い。対外依存度はそれほど高くない。いずれも NAFTA, EU と比べても遜色がない。東アジアは地域内頑健性を備えているのではないかという印象を持つわけです。

ところが財別に域内貿易比率を見ると、たとえば IT 財で完成品と部品があります。しかし IT 財完成品の域内輸出比率は36.3%と非常に低い。つまり域内貿易を平均してみることはもちろん重要なのですが、財別に見た場合、東アジアの場合 IT 財の域内輸出比率は極端に低いということです。これは域外向け輸出圧力が高いということを意味します。それではどこに輸出されるのか。米国を中心とした先進国です。アメリカの IT の好不況が特に ASEAN 諸国を経由して東アジア全域に波及したのはそうした構造を反映したものであったのです。

東アジアは中国を中心として世界貿易のコアになるということにはまちがいないわけですが、IT 最終製品に代表される輸出は依然としてアメリカを中心とした域外を向いている構造は全く変わっていない。そういう中でもう一度再び東アジアの貿易構造変化を見てみますと、輸出入とも日本の対米シェアは低下しています。米国から日本を見ると、これもやはり低下している。つまり太平洋をはさんで日米間で相互依存度の度合いが低下しているという構造が進行しているということです。日本の対東アジア貿易シェアは輸出入ともほとんど半分近くに達します。日本の対米貿易シェアが落ちている分東アジアへの依存が高まっているということになるわけです。こうした東アジアにおける貿易構造変化つまり日本の東アジアへの依存と東アジアの日本からの離脱化傾向が同時に進行しているが、その共通の動因は中国の台頭であります。つまり先に指摘したように中国は東アジア域内貿易の「磁場」となっており、同域内で自国に有利に進行している貿易構造の変化を組織化す

る試みが対 ASEAN との FTA 締結でありその先の「東アジア共同体」の創設ということになります。

日本の貿易は急速に中国に傾斜しております。日本の貿易構造は黒字セクターと赤字セクターに両極化しつつあります。前者は電機と自動車、後者は非耐久消費財を中心とした消費財部門です。特に消費財産業の対東アジアの収支は中国を中心に完全に赤字セクターです。これは少子化・高齢化さらに人口減少の到来を想定した動きで、「資本ストックの減少」を先取りしたものであるとみてよいでしょう。日本のそうした動きは東アジアにおける中国のプレゼンスを一段と高めるようにしているようになっています。まさに東アジアで中国を中心とする一極化が進んでいる。日本はそういう構図の中に巻き込まれている。いったい日本はどのような戦略を展開しようとしているのでしょうか。以上が報告です(拍手)。

司会 ありがとうございます。お三方の非常に刺激的なお話をお聞きしました。今からフロアとのディスカッションに入りますが、それぞれについてコメント、感想、質問をできるだけ短く申し上げておきます。それに対する質問、フロアからのコメントなどに対する質問と一緒にお答えいただければよいかと思います。

朱炎さんの報告には、中国のインサイダー情報があって非常におもしろくうかがえました。話を聞いてみますと、どうも中国のほうも日中 FTA の締結にはそれほど熱心さはないことを、改めて今日新しい情報として持ったのですが、問題はその理由です。以下のような議論が中国においてあるのかどうかをうかがいたいのです。私の見るところ、さきほどから中国はたいへん輸出大国になっているという話ですが、同時にものすごい輸入もしているわけです。そして04年度の第4四半期あたりは中国の貿易収支が赤字になった時期もありましたね。ともかく97年あたりがピークでそれ以後バランスはどんどん悪化しているというのが現状です。つまり輸出

は非常にしているけれど輸入が非常に増えているという構図です。加工貿易をやっている国はみんなそうなのです。しかも輸入品は機械とか設備とか高度技術部品とかが非常に多いわけです。しかもその輸入をやっている主体は外資系の企業が中心です。とくにハイテク部門になればなるほどその傾向は強い。ITの話が出ました。次代のリーディングセクターはおそらく乗用車などになっていくでしょうけれども、それらの場合、外資系企業のポジションがますます強まり外資系企業の機械や設備や部品などの工業技術部品の輸入がどんどん増えていきます。そうすると、どうも今まで日本や韓国がたどってきた発展経路とはずいぶん違う方に中国が行ってしまう。つまり圧倒的な外資依存経済、外資支配経済になってしまいかねない。そのことによってつまり民族系の企業がなかなか育成されない。民族産業を育てられないような今の経済発展パターンというのはおかしいじゃないかという懸念があります。中国のまともな経済学者ならばそういう議論をしても私はおかしくないと思うのです。それを別に保守派などと言うつもりはない。つまり大国であるにもかかわらず、外資系企業に窓を開きすぎた今の中国の経済発展パターンの危うさ、怪しさというところに対する反論はないのかというのが朱さんのお話を聞いて得た感想です。

浦田さんの報告についてはたいへんコンシステントによく理解できました。なぜ日本にとって東アジアとのFTAが必要か。これに4つ要因を挙げられました。相手国に市場を開放することによって日本のビジネスチャンスが増える。日本の構造改革にもFTAは資するであろう。あるいは相手国の成長、東アジアの成長もあれば日本の成長もあって、青木さんの言葉を使えば日本と東アジアの成長の好循環が生まれることも期待できるし、それから渋滞しているWTOのルール作りにFTAが先行することができる。非常にコンシシテントな説明のロジックだと思うのです。

日本についてそうだとすることはよくわかる。私もそう思いますけれども、では中国にとって同じことがどのような意味をもつのでしょうかという点は不明です。おそらく、日本にとって4つのメリットが生まれるのは、相手国との経済関係がたいへん補完的であるということが前提だろうと思うのです。そうすると日中関係の補完性というものがどの程度のものかによって、日本の得るメリット、中国が得るメリットが定まってくるでしょう。ちょっとくどくど言いすぎるみたいですが、中国には日本のようなメリットがどのように発生するのかですね。

青木さんの報告の印象ですが、これは青木イズムですけれども、克明な統計を集めて再加工して、そこから青木流のインタープリテーションをやっていくというスタイルです。あえてひと言コメントすれば、ちょっと中国の台頭を過大評価し過ぎじゃないかなという感じが私にはするわけです。グローバリゼーションの時代において日本企業は東アジアを舞台にあれだけのネットワークを作っているわけです。ですから、域内貿易比率が非常に上がってきたと私も申し上げ、青木さんもそう言ったのですけれども、その中に占める日系企業のウェイトは非常に大きなものがある。ハイテク部門においてはいっそう大きなものがあるかと、当然指摘できるわけです。これは浦田さんもおっしゃいましたけれど、日本にとって東アジアの重要性はますます高まっているけれども、東アジアにおける日本の重要性は下がってきている。こういう指摘は時に危険です。生産要素が自由に移動するグローバリゼーションの時代にあって、国単位で切ってその関係がどうかという議論をしていていいものなのでしょうか。実は、言うまでもなく投資を通じ、その他いろいろなチャネルを通じて生産要素が地域内で非常に密度の濃い関係をもっている状況のもとでは、そういう議論は気をつけて発言されたほうがいいのではないかという印象を持ちました。

さて、私はもうこれ以上しゃべりませんが、

それにしてはしゃべりすぎですね(笑)。30分ほど時間が残されております。今からフロアから活発なご意見を出してください。それが終わったところで、5、6分ずつ最後にお三方からお話をいただくことにします。

質問 (黄磷) 朱さんに質問したいのですが、中国の輸出の6割は機械で、そして実はアメリカへの依存度が非常に高いわけですね。先進国へはだいたい19%、EU 19%、あと6割はその他の国です。中国は従来貿易摩擦というか貿易赤字の窓口になっているという議論があるのです。日中間の役割のみでこの問題を議論したとき、たとえば中国の商務部はなぜ日本に関して消極的になるかという、おそらくもうちょっとアメリカとの関係とかヨーロッパとの関係の中で、アジア経済、貿易の自由化を考えていると思うのです。そこがアメリカとの関係、ヨーロッパとの関係でFTAを、中国と日本だけをメリットをいくら考えても、今整理できないという部分があるのではないのでしょうか。

質問 (李春利) ひとつだけ韓国の視点について浦田先生、できれば朱炎先生にもお願いしたいと思います。これまでの議論はややもすれば日中のFTAに集中している感じがします。一方、東アジアでは韓国の台頭は無視できません。一度韓国の方とお話しをするチャンスがありました。韓国はどうも中韓のFTAに対してはあまり熱心ではないそうです。なぜかという、たとえばアジアの国々の成長プロセスをみれば、そのほとんどが北米向けの輸出拡大に頼ってきた側面があります。中国企業が中国からの輸出を拡大するのにともない、北米市場における韓国製品の後退を招いたと韓国でいわれています。つまり、北米市場では中韓の製品は競合関係にあるので、中韓FTAの締結は韓国にとってメリットは少ないという議論があります。その北米市場ですが、さらに日本との関連でみるならば、中国企業にとって競争力が弱い分野、たとえば、自動車産業が面白い事例です。北米では日本企業はほとんどハイエンド市場に

向かっているのに対して、韓国企業はそこに開いてきた隙間をねらって、ローエンド市場、あるいはミドルエンド市場に入ってきてシェアを拡大しています。アメリカのビッグ・スリーが後退した分のシェアは、日韓企業で分けてしまおうという構図も見えてきます。さらに、中国国内でも中韓製品の競争が激しく、つい最近まで韓国企業が負けた分野が多かったのですが、そこで韓国企業は戦略を転換し、ハイエンドの方へシフトする三星電子と、ミドル・ローエンド市場でも中国製品に勝負をかけるLG電子や現代自動車などに分かれています。したがって、韓国はいま日中両国にとっても無視できないプレーヤーになっています。韓国の視点もぜひご紹介いただければ幸いです。

質問 (王曙光) 今、域内貿易の話が出ましたので、司会の渡辺先生と青木先生にぜひ聞きたいことがひとつあります。今現在の中国と東アジアの貿易の状況からみますと、域内貿易の依存度は高まっているという状況にあるわけですね。しかし04年あたりから最新動向を見ますと、中国は天然資源の輸入が実は急増している。価格の高騰もありますので輸入の中に占める天然資源の部分はかなりこれからも膨らんでいくだろうと思います。したがって東アジア以外の地域からこれからおそらく膨大な量の天然資源、たとえば、石油、天然ガス、鉄鉱石、銅などの輸入が増えるでしょう。結果的にはこれから中国の対外貿易に占める東アジアの域内貿易の依存度というのが、どちらかというくと低くなっていくだろうと私は思うのです。

ちなみに朱炎さんの資料の中に、現在中国が進めているおもなFTAの地域と対象国を見ますと、私は一通りみたら一つのキーワードを感じます。やはり天然資源です。狙っているのは天然資源ですね。たとえば石油では、オーストラリア、南アフリカ、さらに上海協力機構、カザフスタンです。かなりこれが増える。ほかの資源を含めて考えますと、今の話というのは04年の半ばぐらいまでの状況だったらこれは理解

できます。それ以降の世界エネルギー市場の価格高騰という状況を考えますと、2年後、3年後、5年後のデータはもしかしたら、これと違う方向に行くように考えられるのではないかということで、ぜひこれについてご見解を聞かせていただきたい。

質問（賈保華） 私は発表された先生方にコメントがあります。私のコメントは、アジアの統合あるいは経済統合というときに、中国と日本は非常に重要で、リーダーシップをとる可能性もあります。やはりその中国と日本だけ考えることはできないと思います。もう一つ忘れていけないのは、経済中心、貿易中心で議論をしていますけれど、東アジア共同体をもし進めようとする、おそらく経済以外の要素にもっと大きな役割があるだろうと思います。私の考えは、アジアがEU、NAFTAと比べると遅れている理由は、おそらく経済だけじゃなくて一種の心理的、意識的な問題があると思います。つまりアジア人は、ちょっと話が厳しいかもしれませんが、一種奴隷的発想あるいは奴隷的意識が強いです。つまり100年以上アジア人は欧米の植民地にされたのです。ただ日本だけは植民地化されなかったですが、戦後一時アメリカに占領された。その一方、欧米人にはマスターあるいは主人という意識が強いです。この区別はちょっと単純化しすぎるかもしれませんが、マスターと奴隷との違いは、マスターには独創性、ルールの提出、作成、監督、裁判、処罰という役割があります。これに対して奴隷には、消極性、追従性、模倣性、ルールの遵守、申告、報告、そのような役割があります。だからそのような心理をもし私たちが解消できなければ、何年議論してもおそらくアジアの統合というのはやはり机上の議論にとどまるもので、実際には実現できないだろうと思います。あまり正しくないかもしれませんが、以上がコメントです。

質問（丸川知雄） 東アジアとくに日中韓を念頭におくと、貿易と投資面では非常に実質的

統合が進んでいると思いますが、EUと比べた場合に顕著に違っている点として、携帯電話があるとします。EUでは10年前からヨーロッパ内どこでも1台の携帯電話で通話できるのに比べると、日中韓というのは今のところそれぞれ規格が違って統一するきざしもない。これを統合することの効果というのはすごく大きいと思います。第1に便利になるし、もちろん貿易促進の効果も当然あると思います。ですからFTAの、広い意味で経済統合の議論の中でこの通信問題というのはあまり議題になっていないのはやや不思議な気がするのですが、もし朱炎先生か浦田先生に、この点で何か示唆をいただければと思います。

質問（杜進） FTAとはいっても実はいろいろなことが考えられます。どういうルールに従うか、たとえば途上国は特例的なものか、あるいはWTOでは実現できないものつまりWTOプラスアルファなのか、あるいはもっと厳しいものなのか、などいろいろあります。私の印象としては、やはり中国は実はまだWTOの基準を完全にクリアしてないわけで、中国が今ASEANとの間で進めているFTA、あるいは将来のFTAでは、日本より非常に低い関税というものを中国が完全に受け入れる、あるいは日本と同じような土俵で貿易をするという段階にはまだなっていないのではないかということです。

そうしますと、今後ASEAN地域いわゆる東アジア地域で考える場合は、いきなり質の高いFTAを目指すという必要があるのではないのでしょうか。その点において日本は実は大きな役割を果たせるのではないのでしょうか。さらにこの点についていえば、私が急に思いついたのは、アメリカでかつてあった覇権安定論という考え方です。すなわち国際政治学の理論の1つですけれども、覇権国は市場開放というものを餌として小国に提供して、そこで小国を開放的な国際機関の中に取り込めるということです。

青木先生の報告の中でも、将来おそらく中国

はこの地域でもっとも大きな市場となります。あるいは朱炎先生のお話では中国はお金で安全を買うということです。ですから中国はおそらく今カードをいちばん持っているのです。つまり市場を提供するということです。それで中国は何を求めるのか。私は奴隷とか、そういう議論はあまり好きではないですが、貿易という面でこれからの世界貿易のルール、経済行動のルールという面で中国は何を目指すのか、それが非常に大切になってくるのですけれども、その点で浦田先生と青木先生のお考えをお聞きしたいと思います。

質問 (薛進軍) 私は FTA に非常に興味があります。まず2点ほど感想とコメントをし、さらに浦田先生に2つ質問をします。

第1の感想は、FTA とか地域統合とか、今日本と中国ではいろいろ議論をしていますが、あまりに緊迫感が足りないと感じています。たとえば日本が急がない理由は、日本は GATT の恩恵をたくさん受け、そしてアメリカ市場に依存して大きな利益を得ているからです。また、現在は中国に積極的に進出しているので、中国への依存はそのままでもよいのではないかと思います。中国の場合は、改革開放と貿易が急速に進んでいって、特に WTO 加盟以降、貿易が非常に順調に発展してきています。現在アジア域内との貿易も順調に発展していますので、なぜいきなり FTA を結ばなければならないのかという緊迫感が足りないと思います。緊迫感が足りないといふ FTA の促進は難しいと私は思います。

もう1つは意識の問題です。ヨーロッパ人の場合は、1つの国、1つの地域という意識が非常に高いと思います。たとえば最近ドイツでは教育改革を行っています。その1つのポイントは EU 諸国からたくさんの学生受け入れが可能となる制度の整備です。単位の交換だけではなく、学位ももらえます。EU の場合、通貨も統一されていますし観光ビザも不要です。なぜこう変わったのかといふと、やはりヨーロッパに

は一体感の歴史が長いからです。たとえば、昔ローマ人が多くの地域へ進出したり、オスマン帝国のヨーロッパ支配があったり、ナポレオンが多くの国に侵入したり等々の歴史があったから、ヨーロッパでは昔から一体感の意識があったわけです。しかしアジアでは民族性、地域性がばらばらで、しかも経済格差が大きいことから、地域統合は難しいと感じます。ですから一体感の意識の育成は必要です。また、中国の台頭に対して日本はどう対応したらよいか。アメリカのシンクタンクは、中国の台頭がよいか悪いかは別にして、その潮流を誰も阻止できないので、阻止するより支持したほうがよいという考え方が主流になっています。日本では脅威論とか特需論とかいろいろありますが、中国の台頭をどういうふうに捉えればいいのかということ、ははっきりしていないようです。逆に中国は、日本の経済大国から政治大国への転換、あるいは国際発言力の強化を認めるかどうか、問題にしています。

そこで質問です。1つはアジア統合のモデルはまだはっきりしていないようで、浦田先生に聞きたいのですが、どのようなモデルにすればよいのでしょうか。NAFTA のようなものにすれば簡単かもしれない。しかし、東アジア共同体という形であれば、通貨、政治、憲法、教育などいろいろ難しい点があります。これに関してどう考えればよいでしょうか。

2番目の質問です。やはり地域統合は NAFTA のようにしても必ずリーダーが必要ですが、アジアの場合はもちろん日本と中国、韓国がリーダーシップを発揮しなければならないですが、残念ながら3国とも今までリーダーシップを発揮していないと思います。EU の場合はドイツとかフランスとか非常に大きな役目をしているのですが、アジアはどうすればよいでしょうか。

質問 (劉徳強) 簡単に1つ質問させてください。先生方のお話でわかったことは、EU よりも東アジアのほうで実質的な統合がかなり進

んでいるということです。しかし政治的な統合が大幅に遅れた1つ大きな理由は、経済力や技術力もあり、社会的にも非常に発展した日本が、あまり積極的にイニシアティブをとらなかったということにあるのではないのでしょうか。もちろん他の国にも問題があるのですけれど。とくに日本国内において農業問題が非常に大きいと思います。そうした政治的なことを考えますと、東アジアにおける FTA を推進するにはどのようなプロセス、またはどのぐらいの時間がかかるのだろうかということを浦田先生、また司会の渡辺先生にお聞きしたいのです。よろしくお願ひします。

司会 たくさんのご質問どうもありがとうございます。まだいろいろとあるに違いないと思いますが、時間の都合もありますので以上で切らせていただきます。

スピーカーの方もこれだけ広範囲にたくさん提出されたものを5分で答えろといっても、こちらのほうにも欲求不満が残りますが、すべてに答えることはできないにしても、とくにインプレッシブであったものに対してお答えしていただくということによりよいと思います。では朱炎先生からお願いします。

朱 コメントとご質問ありがとうございます。全部答えることはできませんが、私の考えを申し上げたいと思います。まず渡辺先生からのご指摘ですけれど、中国は今のような対外依存的な発展はちょっと危ないのではないかと。これは確かにそうです。しかし具体的にいろいろ考えなければいけない。1つは、実は今中国の対外依存度の計算には問題があると私は思います。たとえば中国の GDP は公式統計では過小評価されている。それから輸出のほうは加工貿易と委託加工というものが全部含まれるため、過大評価されている。ですから実際の対外依存度はそれほど高くはないと私は直感的に思います。

もう1つは、こんなに輸出しても実は交易条件はそれほどよくない。最近中国と EU の間に貿易摩擦が起き、それについて商務省の役人が、

こういう発言をしました。それは、中国製 Y シャツと T シャツが小売店で数百ドルで販売されても、中国メーカーは1ドルぐらいしか儲かっていない。エアバス380を1機買うためには、革靴を1億足もしくは Y シャツ8億枚を輸出しなければいけない。このように中国は貿易摩擦の中でけっこう不利な立場に立たされている。したがって交易条件はいまだによくはない。

もう1つは、外資への依存です。統計上ではたしかに外資の割合がどんどん高まっています。しかし実際の企業レベルで考えますと、あるいは分野別にみますと、今中国で販売している商品の中で外国ブランドが上位を全部占めていますか。実際には携帯電話と自動車だけですね。ほかには全部国産ブランドが上位を占めています。したがって国内企業がある程度頑張っていると言えます。

最後に、全般的に考えると中国のこのような成長のパターンにはたしかに問題がある。それで今年の全人代の政府報告の中で、実は発展のパターンの転換がかなり強調されました。先ほどの中国大使館の馬さんの講演の中にも、いろんな配慮とバランスが強調されました。まさに今後の成長パターンはこの方向に行くのではないかと思います。つまりバランス重視、内需重視ということになるのではないかと思います。

黄先生の質問に関しては、中国は相当アメリカを重視し、貿易面では日本をあまり重要視していないことは確かです。つまり貿易相手国としては日本はいちばん大きい。しかし重要性はアメリカが一番です。なぜかという、実は中国と日本のあいだには貿易摩擦はあまり発生していない。大雑把にいえば過去1回だけです。椎茸、長ネギ、い草のセーフガード措置ですね。当時の日本の農林水産大臣が現在の自民党の幹事長ですので、日本はまた当時のように無茶をやるのではないかと懸念があるかもしれませんが、とにかく日中間には貿易摩擦はあまり起きてないといけません。これが原因の1つではないかと思います。

李先生の韓国がどう考えているかという質問ですが、正直に言うと私は韓国のことはあまり研究していませんが、韓国では中国に対しての考え方がずいぶん日本と異なります。1つは、韓国国内では中国経済発展に関して空洞化、技術や資金の流出など、そういうネガティブの思考はほとんどなかった。もう1つは中国における韓国企業のプレゼンスは今日本企業以上に向上しています。もちろん大企業ですね。三星、LG、現代など韓国企業はいくつかの分野で日本企業より目立っています。私は先日北京で初めて気づいたのですが、街路、観光地、空港にハングル文字がずいぶん増えました。中国語、英語、日本語、その次が韓国語で、ぜんぶ掲示してあります。少なくとも北京における韓国人の需要が増えているから、それに配慮しています。

丸川先生の質問ですが、通信問題はどうか。たしかに今、日本だけが世界で独自の規格です。それはたぶんもともと日本のメーカーが開発したとき、日本国内で普及させてからグローバル規格にするという考えがあるのではなかったかと思います。しかしうまくいかなかったので、結局日本国内のみでやっています。それで今後はどうなるのか。東アジア、とくに少なくとも日中韓3カ国は、実は次世代の携帯電話の規格を統一しようと動いています。たぶん現状では日本企業、とくに通信キャリアは、今の日本の規格を放棄することはまず考えられない。だから次の段階で変化する。そうなると思います。

最後に、私への質問ではないけれども、あえて意見を述べさせていただきたいと思います。つまりFTAの推進にはリーダーが必要です。今の10プラス3の枠組みは基本的にはASEAN主導です。つまり10プラス3の首脳会談のようにASEANがホストで、日中韓は招かれたお客さんという状況です。本来なら、中国と日本は、経済力がいちばん強いところ、あるいはいちばん積極的な推進者が中心的な役割あ

るいはイニシアティブを発揮していかなければならない。しかしこれをやると、ASEANとの関係がおかしくなる。日本も中国もこれを配慮している。日中間のライバル意識も問題である。これに関する中国で聞いた笑い話を紹介します。中国がASEANとのFTAについて何か先に行動すると、必ず日本は中国の影響を抑えるために同じことをやる。犬が散歩するとき別の犬の匂いをかぐと必ずオシッコをかけます(笑)。これと同じことを日本はやっているじゃないか。ちょっと言葉は悪いですが、そのように思われてしまったら日本としても困るのではないかと考えております。

浦田 朱炎さんが述べられたところから入っていきしたいと思います。最後の点、同感です。同感というのは、ASEANプラス3での枠組みでの首脳会談とかその他の組織、これはASEANが中心に進めたことであって、日中韓はそこで招かれています。よくASEANの人とこういう話をするときには私はいい言葉だなと思って聞いているのですが、リーダーは必要ないのかもしれない。では何が必要かということ、ドライバーだということです。こういう動きを進めていくドライバーが必要であって、ドライバーというのは必ずしもリーダーである必要はない。運転している状況を想像すれば、後ろにお客さんが乗っているわけで、ドライバーというのはお客さんの言うことを聞きながら舵を取っていく。こういう感じで、それはASEANが非常にうまくいっているところではないかと考えています。

ヨーロッパの経験と東アジアの経験をよく比較されるのですが、ヨーロッパにおいては独仏がリーダー的な役割を果たしているのに対して、東アジアでは日中がそうなっていないとよくいわれるわけですが、ヨーロッパのだれに聞くかによってもまた意見は違うかもしれませんが、ヨーロッパも独仏が注目されているけれども、実はベネルックス3国であり、比較的小さな国がドライバーになっているという認識もあると

思います。ですからとくに東アジアにおいては日中がこういう関係ですので、やはり ASEAN プラス 3 を進めていくのであれば、ASEAN にドライバーになってもらい、日中はお客さんとしてドライバーに対して注文をつけるというのが一番よいのではないかという気がします。これが第 1 点。

第 2 点目、これも韓国の中国に対する見方ですが、これは私も朱炎さんの意見に同じです。非常に雑駁な見方ですが、韓国は中国と一緒にやっていくのだと思っているのではないのでしょうか。韓国は中国の一部と言ってしまうと韓国の方は不満かもしれませんが、資本に関しても投資に関しても中国とかなり深いつながりがあるわけです。韓国人から話を聞くのですけれども、韓国人あるいは韓国企業が中国に投資をする場合に、家族全部を連れて中国に行く。それに対して日本は単身赴任で、常に日本に顔を向けながら、中国ないしは東南アジアに行くということで、まったく現地と一体感がない。それに対して韓国は中国と一緒に生きていくのだというようなことを言う人がいます。ですから中韓の FTA は確か研究会が組織されたのか、あるいは組織されるという段階だと思います。これはすぐにでもきつと研究会での検討が始まり、その次には FTA 交渉という可能性が強いのではないかと思います。ただそこで問題なのは日韓の FTA はどうなるのか、あるいはどうなっているのかという部分です。それはここでは質問がなかったので、また時間もないのでふれないようにします。もしこのあとでお話ができればよいと思います。

渡辺先生の日中 FTA についての補完性という話がありました。補完性をどう測るかということについてもいくつか議論があると思いますけれど、貿易のパターンをみると日本が比較優位をもっているものは、非常に大雑把に言えば中国はあまり比較優位をもっていないということで、そういう意味で補完的だと言われています。関志雄さんはそれを強調して、日本にとっ

ていちばん経済的に大きなメリットを与える FTA は日中の FTA である。実際、経済モデルを使って計算しても、2 国間の FTA をいろいろ組み合わせてみると日中の FTA がお互いにとっていちばん大きなメリット、GDP の拡大というものが期待できます。ですから日中の間では補完性の関係があり、FTA を形成することができれば、経済的には大きなメリットが期待できる。しかし自国が比較優位を持っている分野では相手を持っていないということの反面で、実際に被害を受ける部分というのかなり大きくなってしまいます。ですからそういった調整がすべてうまくいった結果として、ネットで見ると大きなメリットなのですが、そこに行き着くまでにはかなり大きな構造調整というものが必要になってくる。ここがネックだと思います。

杜進さんからハイレベルな FTA を作るということが日本の貢献になりうるのではないか。私もそうあってほしいと思うのですが、実は日本は今まで 2 つしか FTA がありません。日本・メキシコの FTA はあまりハイレベルという評価はありません。日本とシンガポールの FTA についてはたしか例外品目が 500 ぐらいあったのですが、1 万ぐらいのうちの 500 ですから、その数で数えれば 95% は自由化されているのです。これに対して日墨の FTA は日本側からみると 85% しか自由化してないので、非常にローレベルな FTA です。ですから、日本がハイレベルの FTA を作ることによって、関係国あるいはその他の国々に好ましい影響を及ぼすということは期待したいのですが、現在のところ農産物の自由化の問題もあってそうはできていない。これは日本は恥ずべき行動だと思います。

どういう形の経済統合、あるいは枠組みが東アジアにとって好ましいのかというご質問があったかと思います。FTA ではなくて、やはり EPA、つまり包括的なものであろうと思います。1 つの理由は、東アジアの特徴は経済格

差が非常に大きいということですので、そこがヨーロッパとかなり違うところでは。経済格差の違う国々が自由化だけを、FTA というのは狭義でいえば自由化ですから、それだけの枠組みを作るということは非常にむずかしいですし、なかなか経済レベルの低い国は受け入れがたい。そこをよりよい枠組みを作る。今言ったように、よりよい枠組みを作る必要があるわけですが、そういう場合にはよりよい枠組みというのはやはり経済協力を含むものということで、EPA が好ましいと思います。

青木 私のほうは輸入に関して東アジアの特質について若干中国を中心にお話ししていきたいと思います。先ほど中国が輸入も増加して、輸出も増加させているということでしたが、中国のみならずマレーシアなどか典型なのですけれども、要するにサポータービジネス、あるいは中間素材の産業がほとんど育っていないということで、工業化を進めたら、輸出工業品を増加させればさせるほど輸入も増加してしまうという、輸入誘発型の産業構造をビルトインしています。それをマレーシアはハイエクステンジ・エコノミーという言い方をしています。

域内貿易比率が最近東アジアで急速に高まっているわけですが、こういった構造を反映して、商品が名前や姿や形を変えて、国々を行ったり来たりするわけです。それが域内貿易輸出を東アジアで、とくに ASEAN を中心に高まっている。それが最大の理由です。そういうのをバブル貿易というのですが、それがまさに国際分業なのですけれども、部品が姿、形、名前を変えているということです。たとえば日本とマレーシアは半導体産業があるわけですが、半導体の加工の組み立てで、インゴットが日本から行ってマレーシアでスライスされ、また日本に戻ってきてと、姿、形を変えるわけです。そういうやり方であちこち取り引きされるということです。

2 番目ですが、先ほど中国の天然資源の輸入

が急増しているということで、中国と東アジアの域内貿易がこの4、5年後で変わるのではないかという指摘がありました。これは確かにそうです。中国の場合は、現在石油、石炭、電力、エネルギーが不足している。あるいは米も不足しているわけですが、その一次産品の輸入は東アジア域内からほとんど調達できない。域外から調達する。そういう意味で、それを含めれば東アジアの域内比率は低下するということになると思います。しかしそれ以外で、とくに機械貿易に占める東アジア域内からの輸入は1995年の55.3%から2004年には71%に高まっています。機械を中心として先ほどの部品の姿、形を変えろということ、機械と非機械を分けた場合、機械は確実に東アジアから中国への輸出は高くなっています。中国の輸入構造には二層構造つまり機械と非機械があります。非機械は世界中からの調達があるわけですから、それが計算上東アジア域内貿易比率を低めます。しかし両者を分けた場合は違う中国の貿易構造が浮かび上がってきます。

もうひとつそれに関連いたしまして、逆に中国からの輸出では東アジアのシェアは低下し、域外ではアメリカの比率が高まっているという構造になっています。私はそれを中国の貿易における集中と分散の同時進行という表現の仕方をしています。つまり集中は輸入における東アジアのシェアの上昇、分散は輸出における東アジアのシェアの低下、つまり世界中に機械を輸出しているという構造です。中国貿易構造はそういう方向に進んでいるということです。

司会 どうもありがとうございました。予定の時間を10分過ぎまして、幸いなことに私が答える時間がなくなりました(笑)。今日の議論をお聞きになっておわかりの通り、ファンクショナル・アプローチとでも言うべきものが中心であったように思います。つまりFTA なり EPA を結ぶことによってどういうコストとベネフィットが生まれるのか。その比較秤量の上に立って何を選択すべきか。いかにもエコノミ

ストらしい、アプローチがなされたと思います。

できるところから手を付けていこう、そういう着実な努力の過程で共通利益を発見し、その幅を広げていくということが望ましいというご意見が出されたわけです。浦田さんがさっきおっしゃったドライバー論というのは、まさにそういうファンクショナル・アプローチの1つの結論的な表現であろうと思います。そういう意味でいかにも中国「経済」学会らしい議論であったと思います。

しかしもう1つ、やはり戦略論というものが議論すべきテーマとして残っているわけです。中国には1つのはっきりした戦略があるといえます。それは戦略というよりは、そういう言葉で別に表さなくてもいい。どなたかさっき覇権、ヘゲモニーという言葉を使いましたけれども、中国の台頭、国力が充実してくればその充実した身の丈にあった法や制度や軍事力や外交の在り方を求めるのは、これは当然のことです。か

つてのイギリスがそうであり、アメリカがそうであり、米ソ冷戦下のスーパーパワーの2つがそうであったように、中国もそうなるであろうと思います。そういう意味では覇権戦略がないはずはない。中国は自らは覇権を求めないと大きな声で言っているということは、あるということだろうと思いますね(笑)。ですから FTA も戦略のもとで展開されていることでしょう。

ところがどうも日本の場合はその戦略というものが、これは浦田さんご自身が言っていたように、ちょっと不透明だということです。この戦略と戦略との応酬、その結果どういうベクトルが東アジアに生まれるのかという議論もいずれしたいと思います。

どうも皆さま、2日間に渡りまして有り難うございました。来年は6月17、18日、愛知大学で全国大会でございますので、そのときにまたお目にかかることを楽しみにしております。